

## 第4回広島県経済財政会議 議事録

■ 開催日時：平成24年9月19日（水）13：00～16：00

■ 開催場所：広島県庁北館2階 第1会議室

■ 出席委員：（主宰） 湯崎 英彦 広島県知事

（委員） 宇野 健司 株式会社大和総研産学連携室副部長

神原 勝成 常石グループ代表

蔵田 和樹 株式会社広島銀行専務取締役、広島商工会議所副会頭

辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授

戸堂 康之 東京大学新領域創成科学研究科教授

吉川 富夫 県立広島大学経営情報学部教授

（五十音順、敬称略）

■ 議事要旨（委員の主な意見等）

議事 「県政運営の基本方針2013」に向けた施策の方向について

- イノベーションに関して問題提起させていただく。私の考えるイノベーションが起こる環境とは、競争的な市場環境。色々な創意工夫をして企業がより良いものを作っていこうとするのは、競争があるからだ。「イノベーションを起こす」というテーマ設定をするならば、イノベーションが起こる環境は何なのかをきちんと押さえたほうが良い。輸出をして外に出て行って競争する企業こそ伸びる、というのはそういうことだ。競争して経営改革や技術革新をしなければいけないということでイノベーションを問題とするなら、それを生み出す環境をどう作るのかを最初に考えるべき。都市と農村を比べたとき、なぜ都市の方で技術革新が起こるかということ、都市の方が、人が集まり、刺激があり、産業の参入が多いから、そこにイノベーションが起こる。例えば競争入札制度は、都市の方が入札参加者が多いから当然そこに競争が起こるが、農村では参加者が少ない。イノベーションを起こすということであれば、そのための人材育成等の個別施策もあるが、一番ベースになるのは競争的な市場環境を作ること。競争的な市場環境を作って、初めてイノベーション施策ができる。そのあたりを個別施策の背景として押さえたほうが良いのではないかと。
- 競争的な市場環境を、例えば日本とアメリカで比べたときに、アメリカの方がイノベーションが多いと認知されている。しかし、アメリカのほうが競争的な環境なのか、同じアメリカでもシリコンバレーとデトロイトではシリコンバレーのほうが競争的な環境なのか、と言うと必ずしもそうではない。基本的な制度的な共通性があっても、地域によってイノベーションが起こる地域とそうではない地域とがあると思う。競争環境について、特区などで規制緩和をすれば済むのか、その他の環境整備があるのか、色々な条件があるのではないかとということで議論をしてここに至っている。競争的な市場環境はもちろん必要だが、どうすればそれができるのか、また、それ以外の条件についても御意見をいただきたい。
- 都市が集積したほうが良いというのは、人々が刺激し合う環境を作るとイノベーションが生まれるから。競争的市場というと経済だけの話になりがちだが、人々が触発しあう環境というのは同じ。シリコンバレーもマーケットが動くという以外に、中小企業の参入が起りやすいアメリカの風土と色々なものが絡み合って、イノベーションの地域ができていると思う。文化的な技術革新というのは、例えばニューヨークのような人種のるつぼで、人々の競争から起こる。それを作り出す施策と個別施策と両方を見ながら競争的な環境を作るのは、大事な要素だ。
- 特に去年の施策と違う点はどこなのか。全体の流れは分かるし、良い流れだと思う。具体化するにあたって今までうまくいっていなかった部分があると思うが、それがどのように改善されたのか。
- 資料4をご覧いただきたい。平成24年度の取組を、平成25年度で大きく変えたわけではない。マイ

ナーチェンジをしている。

「新たな経済成長」で言うと、平成24年度はイノベーション力の徹底強化ということで、そのための人材育成などをやろうと考えていた。平成25年度では、これをもう少し具体的に絞り込み、開業率を上げる、または企業の状態に応じた創業支援、第二創業支援を考えていく必要があるということで、少し特化して議論していこうとしているのが大きなポイント。

「人づくり」で言えば、女性の社会参画の促進という抽象的な柱であったものを、働きやすさ、第二就業も含めて女性がいかに就業するか、ということに特化させていこうと考えた。3番目の柱は「社会減に歯止めをかける」というものだったが、「若者の定着」に焦点を当てている。

「安心な暮らしづくり」では、がん対策を大きな柱の一つとして取り上げている。地域医療体制の確保という抽象的な柱にしていたが、信頼される医療体制の構築を掲げ、かつ施策の方向の中で、都市部の医療体制の再構築とそのことによる波及効果を狙うということを打ち出した。

「豊かな地域づくり」では、内外から人が集まるという言い方にしていたが、客体を絞り込んで、クリエイティブな人材が家族で集う環境づくりとし、それに訴求する施策、事業を考えようとしている。

- 資料3にあるように、従来の施策体系を今年変えていく上で、何がキーワード、視点になるかということで、この会議の議論を経て出てきたものがこの四つと考えている。

「ダイナミックな事業環境」は、もっとダイナミックさを強く押し出すことが必要であるとか、人材で言うと「イノベティブやグローバル」の視点をもっと強く打ち出していくべきではないか、「ファミリー・フレンドリー」という視点を強く打ち出していくべきではないかということ。「質の高い教育」というのは言葉がうまくまとまっていないが、教育というのが小・中・高から大学までを含めて強い視点なので、それについての切り口をまとめてある。

この四つの視点がこれで良いのかというのは内部でも生煮えのところがあるので、そこも含めて議論いただきたい。

- 数々の施策をやった結果、広島県はどうなるのかという出口のイメージが掴めない。県民の生活がどう変わるのか、これをやった結果どうなるのかというメッセージが弱い感じがする。このあたりのイメージをきちんと持った上で、施策の逆スケジュールで色々な施策を掘り下げたものが出てくると、私としては非常にイメージが掴みやすい。例えば「がん対策日本一」や「女性の働きやすさ日本一」とあるが、そのようなことを何年までにやると、日本人の全員が住みたくなる、働きたくなるような広島県をめざすといったこと。出口が無ければイメージが掴めない。イノベーションとか経済、ビジネス環境で雇用を2020年までに10万人増やすとか、そのためにこのような施策があるというのであれば、ストーリーがつながると思う。そのあたりの出口のイメージはあるのか。個別ではなくて、大きなひとつのフレーズであれば良いが。

- それは「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かったと心から思える広島県」になる。

- そういう最終到着地点とかイメージできる施策の出口が見えないと分かりにくい。

例えば「女性の働きやすさ日本一」についても、言っていることは分かるが、実際に会社で女性を使っている経営者の意識は低い。企業が賛同してきちんと一緒にやっというところ結びついていくのか、という不安がある。施策をやることで県がこんなに変わるとか、県民がこんなに幸せになるというものを、メッセージとして強く押し出しても良いのではないか。

例えば、会社ではそれを「売上」で出している。目標の出口、イメージ、会社が10年先にはここへ行く、というのを示す。

今回議論しているものが、2020年までにどういうイメージのものになるかを示すと、県民も腹に落ちやすいし、我々も議論しやすい。

- 企業経営者は従業員を背負っていて、その施策ができると何が変わるかを背負っている。例えば給料に跳ね返るといったこと。私達は成果主義で言うと、目標があり、それを達成すると何らかの競争

意識が働いたり、自分たちの生活が良くなったり、という前提がある。私が疑問に思っているのが、例えば平成24年度の施策と平成25年度の施策が変わることによって、県職員の20代の人が30年後にどう変わるのだろうか。新規採用で県職員となった人が、30年後にこのように生活が良くなるというようなことがないと、モチベーションを維持していけないと思う。

出口戦略という定数目標とか定量目標とかがあるが、県民が良くなると県職員の生活がどう変わるのかというのは大事だと思う。

○ 去年と今年がどう違うかという視点で見ると、ますます混乱するような気がする。実際の仕事はすぐに効果は出てこない。方向、ベクトルを示すような書き方をして、少なくとも4年刻みでものを見るようなスタイルにしたほうが見やすくなるのではないかな。

○ 医療関連産業参入企業など長期的なものもあるが、留学生のように、短期的に実績を上げられるようなものもある。実績が上がっている施策があるわけだから、そういうものは区別して、生かしていく、若しくは駄目だった場合も学べるものは学んでいくべき。

○ 今、県の中で大きな施策というのがあり、施策目標を達成していくためのワークがあり、ワークの下に事業がある。施策というのは10年後に向けて取り組むもので変わらない。ワークはもう少し中期で、事業というのはワークなり施策の目標達成のために構築しているもので、目標達成に貢献しないものはどんどん変えていく。そういうサイクルでやっている。

この会議の議論の我々のイメージは、どちらかというと、ワークレベルで、新たなものの追加や、もっとこういったことを効果的にやった方がいいのではないかな、といったことを議論いただく場と思っている。基本的には施策レベルというものは、10年単位で考えているので、これは大きく変わるものではないと思っている。

○ 目標を達成する体制を考えたときに2点ある。一つは、以前からの課題だが、県が仲介だとか調整しかしていないものが多いということ。例えば、保育では、国と市町が中心で、県が主体的にどこまでできるのかということを考えながら、施策体系を考えないといけない。見てくれは良いが、実際は他力本願になっている。この事業の担当課長、担当係にしても、結局、自分達は計画を作っているだけとか、市町と調整しているだけとかで、これで目標管理をしろといわれても厳しい。

二つ目に、達成する目標づくりということで言えば、知事就任以来、給与制度改革とか人事評価に力を入れているが、まだまだ能力・目標に基づく人事評価は拡大していかなければいけない。その一方で、施策の目標について、自分で努力しても計画を作るだけとか、資料を作るだけとか、こういう形でしか評価できないものが多い。

それから、例えば、「豊かな地域づくり」で言えば、目標・目指すところがよく分からない。「施策推進体系の点検結果」の主な成果指標を見ると、総観光客数と過疎地域の人口減少抑制と農作物鳥獣被害額の三つが数値目標で掲げられているだけ。これだけ達成すれば良いのか。施策の大きな目標と、展開していることに乖離がある。これで豊かな地域を実感するというのは難しい。施策を受けた指標を立てないと、分かりづらい。

それから、今日の一番の観点は、平成24年度と平成25年度の施策体系の変化が分かりにくい、具体的な事務事業のどこを変えるつもりなのかということだと思う。例えば、国際平和拠点では、NGOを外すということの意味しているのか。また、多様な人材が集まる魅力ある地域環境では、家族を入れているが、事業運営でどこを変えてきているのか。さらには、中山間地域と都市圏の一体的生活圏域化を入れているが、聞いてみると計画を作っているとのことであり、この後、新しくどんな事務事業をするのか、そこを聞いてみないとこれで良いかどうか議論できない。

○ 中山間と都市というのは、バラバラに取り組んでいたのが、一体的に取り組んだほうが良いという考え方が市民や民間との反応の中で醸成されてきたという実態がある。その醸成された姿の先にこんな方向がある、というのが県民には判りやすいのではないかな。

例えば、給与改革や情報公開など行政改革というのは実績として示しやすいが、県民に政策効果が

帰結するところはなかなか見えないものがある。そこは、ベクトルで示した方が良い。

- 今日の論点は、要するに25年度に何をするのか、それが24年度とどう変わるのかということだと思う。県の事業がそう簡単に変わらないというのは不思議ではない。あえて25年度に何をするのか考えると、他県でもやっているような事業と広島県ならではの差別化。他県と違うところ、広島ならではの取組を考えたい。ある委員が、これは他の県の資料でも使えるのではないかと、ということをよく言われるが、ファミリー・フレンドリーという視点は差別化できているのではないかと。25年度は、このファミリー・フレンドリーというキーワードでもっと掘り下げて考えてみては良いのではないかと。  
例えば、家族で来たら割引できるサービスを提供してもらおうとか、企業で社内運動会をしたら少し助成するとか、県が民間にファミリー・フレンドリー事業を募集する。  
「おいしい！広島県」は好評と聞いているが、1年、2年ではないかと。ファミリー・フレンドリー広島というキャッチフレーズであれば中長期的に使える。今まで県は県民を個人でしか見ていないが、ファミリーという単位で捉え直すとうどう変わってくるのか。そのような感じで25年度の特徴を出してはどうか。
- 企業なら他社比較をする。県職員のインセンティブにもかかってくると思うが、例えば、札幌・広島で5年とか10年とかの中長期の県内GDPであるとか、広島県の位置付けを把握して、進捗度を比較してはどうか。広島港、福山港の物流とか、製造業に関わる人口の推移であるとかを比較することによって、広島県のポジショニング、強い部分、弱い部分を県職員が認識し、それを施策に反映してプライオリティーを付けるということが大切だ。  
いろいろな指標を掲げているが、他の都市に比べて進捗度が高いのか、低いのか、できる限り比較できるような定量的な指標を中長期の時系列で見て、今後の施策に生かすということをやればわかりやすい。県政に携わる県職員自らが今の位置付けを知る必要がある。例えば、広島港、福山港の出荷量や輸入量の割合だとか、物流コストがいくら掛かっているだとか、色々な指標があると思う。  
そこで、どれぐらいの企業を誘致すれば、何がどれだけ生産量が増えて付加価値が上がるとか、県民一人当たりの所得が上がるとか、人口が増えるとか、GDPが増えるとか、グロスの目標のセットアップがないとわかりにくい。
- やはり数値が大切。文章での表現では皆それぞれで解釈が違ってくるし、メッセージ性が弱い。
- 他県との比較では、例えば一人当たり県民所得がある。広島県は大体12~13位で、これは毎年毎年のスパンではあまり順位が変わらないが、10年くらいのスパンで見ると、結構変わってくる。例えば愛知県は60年代、70年代から見るとグッと順位が上がっており、自動車産業の影響だと分かる。マクロ的な影響があって、責任が持てるようなものではないが、順位を上げたいというのは、分かりやすい目標だと思う。
- 民間企業の経営ではできることはたくさんあるが、県においては、市町村がやったり国がやったりすることもあるし、コントロールできないというのも分かる。
- トヨタは県民所得を動かす力があった。例えば、ファミリー・フレンドリーな県を作る、あるいは、教育に投資することで20年経った時に広島の産業がどうなったか、県民所得12位が10位になったというストーリーが分かりやすい。
- トヨタが立地するのに一番貢献が大きかったのはやはり愛知県庁。誘致をして工業用水を作り、全面的にインフラ整備をした。その成果が半世紀後に出ている。目標を20年後に掲げるというのはやりようがあるし、掲げるべきだと思うが、短期で掲げるのは難しい。一県で努力できることは限られているから、公約の掲げ方は工夫しなければならない。ただ、今の指標は抽象的すぎて、これで心を合わせて頑張ろうといってもなかなか頑張りようがないのが実態ではないか。象徴的な指標が五つぐらいあればそれで良いと思う。

- 全国的にそのような傾向の中で、広島は少し違うやり方があるよというモデルを示すことは日本のために良いのではないか。
- シンクタンクとしてよく議論が出てくるのは、日本がこの先成長するのかどうかということ。良くても低成長で、新興国が一人あたりGDPを上げてくるだろう。幸せを感じられるGDPと言われているのは、5千ドルから1万ドル。長い目で見ると経済成長1本槍では行けなくなっている。それとは違う軸を用意しないとイケない。そういう意味では、ファミリーは脚光を浴びる。経済成長は止まっているが、ファミリーとして幸せに暮らしていける環境が整っている県はどこなのかという視点から広島が選ばれば良いのではないか。経済は大事だが、それとは違う軸を今から用意しておけば良いと思う。
- 私は、人間がイノベーションを続ける限り、経済は絶対に成長し続けると考えている。ファミリーという視点が大事なのは分かるが、ファミリーを大事にするためにも、経済が大事。そのためにはイノベーションが必要だし、所得や成長が必要。知事がおっしゃっているのは、そこは決まっているので、資料3の右側の施策の方向性があるのか議論して欲しいということだと思う。そういう視点でいけば、ファミリー・フレンドリーを特に推すというのは良いかもしれないが、その時にダイナミックな事業環境とか、人材の集積という視点をないがしろにするのはまずいと思う。そういう視点で施策の方向を見ると、方向性としては我々の議論してきたこともほとんど含まれており、うまく落とし込んでいると思う。1点だけ気になるのは、私は、産業を特定して育成するのはどうかと思っており、成長していない部分を無理に持つていこうとするのはどうかと思う。
- 家族というのは必要な重要事項であり、施策にどう落とし込むかを考えて欲しいと思う。

行政的に考えると、世帯認定を受けるものは、世帯人数がいればいるほど割損になる。一人で1世帯認定してもらったほうが割高の費用ももらえる。子沢山は不利。世帯認定を受けて割と子どもがいる人が、単身だとかの人に比べて相対的に不利をこうむらないというような施策を抜き出して、どれくらい応援できるかというのは狙い目ではないか。

都市圏と中山間地域の一体化については、定住自立圏構想があったが、広島県ではやっていない。それは認定基準の問題なのか、取組の問題なのかかわからないが、そのあたりも視野に置きながら、都市圏と中山間地域の一体化を図っていくことが重要である。

個別の施策では、イノベーションを大きな柱として強調しないのは賛成。ダイナミックなビジネス環境が何なのかと言われると、少し曖昧なところがあるが、まだこの方が良い。

アジア市場への参入を引き続きやり続けるかどうかは、今後、各県で対応は分かれると思う。県がどのくらいの決意で来年も進めるかどうか、しっかり練って欲しい。

「人づくり」の観点でいうと、4番目の柱は、県民の関心が比較的高いと思う。施策よりも目標を分かりやすく示せば、マスコミが報じてくれると思うので、的確に目標誘導できるかを第一に考えれば良い。

セカンドチャンス奨学金というのは具体的に何かよく分からないが、再チャレンジ支援金とかを文部科学省でやって失敗している。失業雇用対策と密着してやるなら効果的だと思うが、高等教育機関に金を流して有効に使われるのかは考えて欲しい。

「安心な暮らしづくり」の中の「がん対策日本一」については、補助金を上乘せしてがん検診をやることになるのだと思うが、それが本当に健康づくり、がん対策につながるのだろうか、という素朴な疑問がある。医療体制日本一を目指す、その産業集積を図る、というのは良いと思うが、「がん対策日本一」というのはやや懸念がある。
- セカンドチャンス奨学金は、金銭的な問題の話ではないと思う。お金を付けたからと言ってセカンドチャンスが拡大するものではないし、そういう意味で金銭的インセンティブをつけることには違和感がある。

「人づくり」では、前回は徳育があったが今回抜け落ちている。いじめ問題もあるし、県民も徳育

に関心があると思うので、あえて落とす必要はないと思う。(教育の柱に) 三つ方向があるが、上の二つは近いことを言っており、分ける必要はないと思う。

「安心」では、がんは確かに死亡率が高いが、がんだけに絞らなくても良いのではないかと。例えば、長野県では、予防医療などに取り組み、健康長寿日本一になっている。健康で長寿の日本一で、しかも出生率も高くなれば、割と暮らすには良い県だと思ってもらえるだろうし、頻繁にマスコミにも取り上げられるだろう。そういうのも良いと思う。

○ ファミリー・フレンドリーで若干違和感があるのは、ファミリーでとなると就職の受け皿がないとなかなか難しいが、東京に住んでいて、アフターリタイアメントで、風光明媚で地震も少ない安心な広島で、医療もありプライマリーケアが受けられるのなら、他県に負けず差別化ができてフレンドリーな町として人口も増えていくのではないかと。フレンドリーとファミリーと二つあって良い。フレンドリーな町で老人の町があっても良いのではないかと。歳をとると、一番の心配はやはり医療だろう。

○ 全体的に方向性としては良いと思うが、個別では、例えば雇用情勢を見ても、広島、岡山、山口では結構違う。そういうマクロの動きの中でも地域経済は違った動きができるということを丹念に示すと、広島の雇用はバッファ力があるという表現の仕方ができると思う。そういうものを積み重ねていけば、実は広島は10年たったときに強い雇用力を実現できるという筋書きが大事ではないかと。県がどの位置にいてどこを目指すのかということ、ベンチマーキングをして、間接的に県民に示すと分かりやすい。

それから、待機児童が増えるのは実は良いことという捉え方もできる。保育所ができ、女性が働ける環境が整うと、それまで家にいた女性が外に出てくる。待機児童を減らすのが全ての目標という、その裏にある女性の労働環境などが消えてしまう。

○ 実は女性の労働力率向上という上位目標があって、その上位目標の構成要素の一つに待機児童の解消があるという考え方。

○ 都市の魅力の偏差値比較を見ると、観光や教育環境が平均以下というのに愕然とした。これが広島の社会的評価の実勢なら、ある程度、実勢のあるところを伸ばすというのが政策の常套手段だ。だとすると、観光や教育に取り組むというのは実勢と逆に行くことになる。これをどう考えるかは難しいという感想を持った。

○ かなり個別のポイントについて議論をいただいたところだが、少し「H25に向けた視点」についてご意見いただければ有難い。

ちなみに連関図をあまり説明しなかったので補足説明すると、ダイナミックなビジネス事業環境を創るというところに、人材が集まる環境や空間があり、そういう環境がないとビジネス環境が改善しない。あるいは人がいないとビジネスが成り立たない、あるいは空間がないと人が育たない。こういう関係になっていて、ファミリー・フレンドリーというのは、ただ単にファミリー・フレンドリーという価値自体を追求していきましょうというよりは、ビジネス環境の一環として、例えばクリエイティブな人材や優秀な人材が来ようとした時に、単身で来るとか、家族に反対されて来ないという状況を無くしていきましょうという観点から、この施策の中に入れていっている。ベースのところは、ビジネス環境と人と空間という三つが相互依存していて、いずれにしても、最終的にはイノベーションなり、活発に経済活動が行われるということにつないでいきたい。そういう理解でまとめているということを補足させていただく。

お手元に「ひろしま未来チャレンジビジョン」をお配りしたが、9ページに、先ほど御説明した基本理念「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」がある。それをどうブレイクダウンしていくかというのが、11ページからの説明で、四つの分野に分けて考えている。この4分野は相互依存して循環を描いていて、分野別に目指す姿を12ページ、13ページにまとめてある。例えば「人づくり」では、目指す姿があって、それをブレイクダウンすると、教育、多様な主体の社会参画、人が集まり定着する環境整備といったものになってくる。更に22

～23ページをご覧いただくと、教育のところで、定性的な目標があり、その下に定量的な目標がきて、その下にそのための取組の方向があり、更にその下に参考とする指標がある、という構造になっている。

- 「H25に向けた視点」については、基本的にこれで結構だと思うが、「質の高い教育」という部分だけが妙にぼやけている感じがする。例えば子どもの教育とだけ捉えないで、キャリアを通じた教育ということで、セカンドチャンス奨学金を教育に入れても良いのでは。そういう意味ではファミリー・フレンドリーと合体されるのかなとも思う。

教育はファミリー・フレンドリーにもつながるし、イノベティブにもつながる。例えば、起業家教育の重要性が言われるが、多分、日本の小・中・高教育に欠けている非常に大きな部分ではないか。

- 資料3は横串が刺さっていて非常に良くできている。「質の高い教育」のところが、もう少し肉付けがあった方が良いのではないか。例えばイノベティブな人間の教育とか、クリエイティブな人間を作るとか、チャレンジャーとか。高い教育があるから来るというのが、インセンティブとしては高いが、一番難しい。そこをどう対応していくか、もう少し肉付けが欲しい。

- 「質の高い教育」は単独で重視すべき。広島県の職員の半分は教員で、1/4は警察だから、教育をどうするかというのは非常に大きい課題。それから、潜在的に不平不満が高いのは公立の中学、高校であり、ここに大きな課題があるのは間違いない。そう簡単に解決できる問題ではないが、本来、県が充当している金を考えると教育改革をしっかりとやらない限り難しい。もっと強調して、小・中学校に関する部分と高校に関する部分については、どういう施策を打ち出せるのか、教育委員会と相談しながら、確実に効果を上げられるものを狙うべき。高校、大学を念頭に置くと、階層化と言われているが、苦学生が増えているのは事実。奨学金は貸与で後から返さなければいけないので、勉強し辛い環境になっている。高校は無償化になったので少し状況は変わったが、給付型の奨学金を拡大して、広島県内の大学とタイアップするというのはあると思う。授業料の問題は現実としてあるから、奨学金は「質の高い教育」の方に書いて欲しいし、「質の高い教育」の方にもう少し、チャータースクールか何か分からないが、教員改革になるようなことを着実にやっていく。そういう意味ではこれは一番かもしれないと思う。

- 切り口という意味では、こういうものを作るときは、四つではなく三つだ。一つ目と二つ目は要するにダイナミックな経済で似ているから一緒にしてダイナミックなビジネス環境でくくって三つでまとめれば良いのではないか。

教育とか人を育てるとかは、県がやるべき大きな柱なので、やっぱりファミリー・フレンドリーには入れない方が良いのではないか。

- ある程度形がきれいにまとまっているし、後の見せ方は事務方で整理していただければ良い。微調整はまだまだあるかもしれないが、大まかなところは良いのではないか。

- これはホームページに載ったりするのか。ホームページの見せ方や、何クリックで見られるのか等も大事なので、県民につながるような形にひと工夫すると良いのではないか。

- 教育のところももっとあっても良い。予算レベルで見るとこんなものかもしれないが、お金の掛からない制度改正や長い目でみた方向性を示すというのもある。日本の大学は閉鎖的で外とのつながりが無いというのが伝統的なスタイルだとすれば、それを再編しながら、外のビジネス界との接点を広げ、教員改革をし、それがイノベーションにつながるという筋書きが背景にあると思う。そういうものも予算には関係ないが、入れても良いのではないか。